平成24年２月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年４月５日

上 場 会 社 名	株式会社エーアイテイー	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	9381	URL	http://www.ait-jp.com
代　　表　　者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)矢倉 英一	
問合せ先責任者	(役職名)取締役管理本部副本部長 兼経理財務部長	(氏名)伊部 己代二	TEL 06(6260)3450
定時株主総会開催予定日	平成24年５月18日	配当支払開始予定日	平成24年５月21日
有価証券報告書提出予定日	平成24年５月21日		

決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成24年２月期の連結業績（平成23年３月1日～平成24年２月29日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年２月期	14,647	7.5	1,046	6.4	1,084	6.1	627	8.1
23年２月期	13,631	34.8	983	25.5	1,022	24.7	580	23.9

（注）　包括利益　　24年２月期　616百万円(12.5%)　　23年２月期　548百万円(―%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年２月期	131 37	―	25.9	30.9	7.1
23年２月期	122 18	―	28.5	33.4	7.2

（参考）　持分法投資損益　　24年２月期　―百万円　　23年２月期　―百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年２月期	3,735	2,617	69.8	545 94
23年２月期	3,276	2,239	68.1	466 76

（参考）　自己資本　　24年２月期　2,608百万円　　23年２月期　2,230百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年２月期	538	△169	△238	1,532
23年２月期	528	△233	△185	1,412

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年２月期	―	18 50	―	24 00	42 50	202	34.8	9.9
24年２月期	―	26 00	―	28 00	54 00	258	41.1	10.7
25年２月期(予想)	―	26 00	―	26 00	52 00		35.9	

（注）24年２月期期末配当金の内訳　普通配当　26円00銭　記念配当　２円00銭

３．平成25年２月期の連結業績予想（平成24年３月１日～平成25年２月28日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期(累計)は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	7,945	12.3	501	2.4	523	1.6	302	0.8	63 28
通　期	16,799	14.7	1,145	9.5	1,176	8.5	692	10.3	144 94

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

新規　―　社（社名）　、除外　―　社（社名）

（２）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更　：　有

②　①以外の変更　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年２月期	4,938,600株	23年２月期	4,938,600株
②　期末自己株式数	24年２月期	160,192株	23年２月期	160,141株
③　期中平均株式数	24年２月期	4,778,413株	23年２月期	4,750,936株

（参考）　個別業績の概要

１．平成24年２月期の個別業績（平成23年３月1日～平成24年２月29日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年２月期	12,121	6.3	919	6.9	879	△2.7	492	9.8
23年２月期	11,401	31.7	859	16.6	903	16.9	448	1.6

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
24年２月期	103　17	―
23年２月期	94　48	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
24年２月期	3,159	2,274	72.0	476　00
23年２月期	2,814	2,021	71.8	423　07

（参考）　自己資本　24年２月期　2,274百万円　23年２月期　2,021百万円

２．平成25年２月期の個別業績予想（平成24年３月１日～平成25年２月28日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期(累計)は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期(累計)	6,779	13.6	474	7.6	465	3.8	270	7.3	56　54
通　期	14,000	15.5	1,016	10.5	1,016	15.6	589	19.6	123　41

※　監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 ……３
（１）経営成績に関する分析 ……３
（２）財政状態に関する分析 ……４
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……５
（４）事業等のリスク ……５
２．企業集団の状況 ……８
３．経営方針 ……９
（１）会社の経営の基本方針 ……９
（２）目標とする経営指標 ……９
（３）中長期的な会社の経営戦略 ……９
（４）会社の対処すべき課題 ……９
（５）その他、会社の経営上重要な事項 ……10
４．連結財務諸表 ……11
（１）連結貸借対照表 ……11
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……13
（３）連結株主資本等変動計算書 ……15
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……17
（５）継続企業の前提に関する注記 ……19
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……19
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 ……21
（８）連結財務諸表に関する注記事項 ……22
（連結貸借対照表関係） ……22
（連結損益計算書関係） ……22
（連結包括利益計算書関係） ……23
（連結株主資本等変動計算書関係） ……23
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……24
（リース取引関係） ……25
（有価証券関係） ……26
（退職給付関係） ……26
（ストック・オプション等関係） ……27
（資産除去債務関係） ……28
（セグメント情報等） ……29
（１株当たり情報） ……32
（重要な後発事象） ……32

５．個別財務諸表 ……33
（１）貸借対照表 ……33
（２）損益計算書 ……35
（３）株主資本等変動計算書 ……36
（４）継続企業の前提に関する注記 ……38
（５）重要な会計方針 ……38
（６）重要な会計方針の変更 ……40
（７）個別財務諸表に関する注記事項 ……41
（貸借対照表関係） ……41
（損益計算書関係） ……41
（株主資本等変動計算書関係） ……42
（リース取引関係） ……42
（有価証券関係） ……43
（資産除去債務関係） ……43
（１株当たり情報） ……43
（重要な後発事象） ……44
６．その他 ……44
（１）役員の異動 ……44
（２）その他 ……44

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、３月に発生した東日本大震災の影響により、大きな打撃を受けたことから始まり、その後、サプライチェーンが徐々に回復するとともに生産活動の復旧が進み、緩やかな景気の持ち直しが見られたものの、円高の進行や欧州債務問題の発生などにより、先行き不透明で不安定な状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、震災で混乱した貨物の流通に対応しつつ、前年に引き続き積極的な営業活動を展開することで取扱貨物量の増加と新規顧客の獲得に努めてまいりました。

これらのことから、営業収益につきましては、急激な円高や価格競争による販売価格の低下を取扱貨物量の増加と通関受注件数の増加でカバーし、前年同期を上回り増収となりました。

また、利益面につきましても、粗利益率が前年同期の22.0%から21.4%と0.6ポイント低下したものの、支払手数料や旅費交通費などのコスト削減に努めたことにより、販売費及び一般管理費の営業収益に対する比率は前年同期の14.7%から14.3%と0.4ポイント改善しました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の営業収益は14,647百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益1,046百万円（前年同期比6.4%増）、経常利益1,084百万円（前年同期比6.1%増）、当期純利益627百万円（前年同期比8.1%増）となり、いずれも増収増益を達成することができました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

① 日本

東日本大震災の混乱から震災以降の復興ムードの中、サプライチェーンの回復とともに日用品・雑貨用品・防災用品を中心に需要が高まり、また一方では、当社の一貫輸送の営業展開が市場の支持を得、主に海上輸入貨物、輸入通関を順調に取込むことができました。その結果、海上輸送における取扱コンテナ本数では、輸出入合計148,876TEU（前年同期比13.2%増）、通関受注件数では36,341件（前年同期比16.9%増）と堅調に推移し、円高などによる営業収益の減少をカバーしました。

一方、利益面におきましては、円高圧力と価格競争の影響が利益率を押し下げる要因となったものの、取扱貨物量と通関受注件数の増加による粗利額が、マイナス幅をある程度カバーしました。

以上の結果、日本における営業収益は12,277百万円（前年同期比4.5%増）、セグメント利益は873百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

② 中国

主に日本向け貨物が増加した結果、営業収益は2,333百万円（前年同期比26.7%増）、セグメント利益は162百万円（前年同期比26.4%増）となりました。

③ タイ

日本向け貨物が前年同期を下回り、営業収益は36百万円（前年同期比17.6%減）、セグメント利益は1百万円（前年同期比46.2%減）となりました。

（注）TEU（Twenty-foot Equivalent Unit、20フィートコンテナ換算）とは、海上コンテナの数量を表す単位で、20フィートコンテナ1個分を1TEUと計算します。

＜次期の見通し＞

次期の見通しにつきましては、復興需要や比較的堅調な中国経済の影響で緩やかに景気の持ち直しが期待されるものの、消費税増税や電力供給の問題が残るとともに為替相場動向やデフレマインドからの脱却に不安定さがあることから、景気の先行きにまだ自信が持てない状況で推移するものと思われます。

当社グループの得意とする日中間の海上輸送におきましても、コンテナ船社の値上げ圧力が強まり、次期も引き続き厳しい経営環境が続くものと考えております。

このような状況下、当社グループは、日中間の特に輸入を得意とするフォワーダーとして取扱貨物量の拡大を目指し、営業社員の積極的な採用を行うとともに、中国でのネットワークを生かしたきめ細かな輸送サービスを提供し、国内における通関・倉庫・トラック配送等の付加価値サービスもさらに拡充してまいります。

以上の状況を踏まえた上で、次期の連結業績は、営業収益16,799百万円（前年同期比14.7%増）、営業利益1,145百万円（前年同期比9.5%増）、経常利益1,176百万円（前年同期比8.5%増）、当期純利益692百万円（前年同期比10.3%増）を見込んでおります。

なお、上記の業績見通しの将来に関する記述は、現時点で、当社グループが入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ458百万円増加し3,735百万円となりました。これは主に、現金及び預金が310百万円、投資有価証券102百万円、受取手形及び売掛金が26百万円増加したことによるものであります。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ80百万増加し1,117百万円となりました。これは主に、買掛金が66百万円、退職給付引当金18百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ377百万円増加し2,617百万円となりました。これは主に、当期純利益627百万円計上した一方で、剰余金の配当により238百万円、その他包括利益累計額10百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ119百万円増加し1,532百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの内訳は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は538百万円（前年同期比10百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,083百万円計上したことのほか、仕入債務の減少66百万円等の資金の増加要因に対し、法人税等の支払額461百万円、売上債権の増加26百万円等の資金の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は169百万円（前年同期比64百万円減）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入557百万円、有価証券の償還による収入400百万円等の資金の増加要因に対し、余剰資金の安定運用のための定期預金への預入による支出748百万円、有価証券の取得による支出200百万円、投資有価証券の取得による支出104百万円等の資金の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は238百万円（前年同期比53百万円増）となりました。これは主に、配当金の支払238百万円等の資金の減少要因によるものであります。

（参考）　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年２月期	平成21年２月期	平成22年２月期	平成23年２月期	平成24年２月期
自己資本比率	62.6	67.3	64.8	68.1	69.8
時価ベースの自己資本比率	156.5	72.3	142.8	173.8	147.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	43.6	31.0	3.5	0.1	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	144.3	127.1	818.9	695.9	1,482.8

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
（注１）いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
（注２）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
（注３）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元の充実と、将来における国内外での事業展開及び経営基盤の強化を図るための内部留保の充実を総合的に勘案し、「安定的且つ継続的な配当」の基本方針に基づき、各期の連結業績及び配当性向等を考慮しながら適切な利益配分の実施に努めてまいります。

なお、上記の基本方針を勘案し、また、平成23年12月27日をもって東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されたことを記念し、期末配当金を1株当たり28円(普通配当26円、記念配当2円)とし、中間配当金1株当たり26円と合わせた年間配当を54円とする予定であります。また、次期の配当金につきましては、中間配当金は1株当たり26円、期末配当金は1株当たり26円の合計52円を予定しております。

（４）事業等のリスク

① 中国情勢の変化について

当社グループが展開する国際貨物輸送事業における主要な収益源は、日中間の海上コンテナ輸送の取扱いとなっております。そのため、中国における政治的・経済的な混乱の発生、中国政府の政策変更（外資企業への規制強化等）、人民元の切上げ、反日運動の発生等の影響により、日中間の国際物流環境に大きな変化が生じた場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② グローバルな事業展開に伴うリスクについて

当社グループが展開する国際貨物輸送事業には、以下に掲げるようにグローバルな事業展開に伴う様々なリスクが存在しております。当社グループでは、中国以外の地域への事業展開にも注力していく予定であることから、当該リスクが顕在化した場合、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

1. 事業や投資に係る許認可、税制、通商制限等
2. 戦争、暴動、テロ、ストライキ、その他の要因による社会的混乱
3. 移転価格税制等の国際税務リスク
4. 急激な為替レートの変動

なお、当社グループとしては、新たに海外に進出する際には現地の政情や経済情勢、当社グループの顧客が潜在的にもつ当該国との貨物量を勘案するほか、考えられる限りのリスクを把握し対応するよう努めておりますが、予期せぬカントリーリスクが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③外貨建て債権債務及び連結財務諸表に与える為替変動リスク

当社グループは、国際貨物輸送事業において、その運賃収入及び運賃仕入の一部は米ドル建てであるため、為替レートの変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、海外連結子会社における営業収益、費用及び資産等の現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算しております。従って、円換算時の為替レートにより、これらの項目の円換算後の価値が影響を受ける可能性があり、為替レートの変動は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④法的規制について

（国際貨物輸送事業）

当社グループの行う国際貨物輸送事業は、輸送手段（船舶・自動車等）を所有・運行せず、荷主の需要に応じて、船会社等の実運送業者のサービスを利用して貨物輸送を行い、顧客（荷主）に対して輸送責任を引き受ける貨物利用運送事業者として「貨物利用運送事業法」の規制を受けております。当社グループでは「貨物利用運送事業法」に基づき、国土交通大臣より「第一種貨物利用運送事業」の登録及び「第二種貨物利用運送事業」の許可を受けております。当該登録及び許可には期限の定めはありませんが、貨物利用運送事業に関し不正な行為を行った場合などの事由により、期間を定めた事業の全部もしくは一部の停止、あるいは、登録・許可が取り消される可能性があります。

また、当社グループでは貨物輸送に附帯する業務として通関業を行っており、所轄地税関長より「通関業法」に基づく通関業の許可を受けております。当該許可についても期限の定めはありませんが、不正な手段により通関業の許可を受けたことが判明した場合などの事由により、許可が取り消される可能性があります。

当社グループでは中国においても、無船承運（NVOCC）業務経営資格登録、無船承運（NVOCC）業務営業許可を受けており、これらの登録・許可についても不正行為を行った場合に登録・許可が取り消される可能性があります。

本書提出日現在、当社グループにはこれらの登録・許可の取消し事由に該当する事実はありませんが、将来何らかの理由により、登録・許可の取消し等の事態が発生した場合、当社グループの経営及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

許認可等の名称	所轄官庁等	許認可等の内容	有効期限
第一種貨物利用運送事業	国土交通大臣	事業経営の登録	期限の定め無し
第二種貨物利用運送事業	国土交通大臣	事業経営の許可	期限の定め無し
通関業	所轄地税関長	事業経営の許可	期限の定め無し
無船承運（NVOCC）業務経営資格登録	中華人民共和国交通部	事業経営の登録	2013年３月24日
無船承運（NVOCC）業務営業許可	中華人民共和国上海工商局	事業経営の許可	2023年６月９日

（その他事業）

当社グループは、その他事業として国内連結子会社㈱AITソリューションズが3PL（サードパーティー・ロジスティクス）事業及び物流コンサルティング事業を行っておりますが、当該事業の附帯業務として人材の派遣業務を行う場合があります。このため、人材の派遣業務においては、厚生労働大臣に対して「労働者派遣事業」の登録をしており「労働者派遣法」の規制を受けております。

許認可等の名称	所轄官庁等	許認可等の内容	有効期限
一般労働者派遣事業	厚生労働大臣	事業経営の許可	2012年４月30日

⑤ 燃油価格及び船舶需給の変動等による仕入価格の変動について

当社グループは、船舶・自動車等を持たず、顧客から受託した貨物の輸送を実運送業者（船会社・自動車運送業者等）に委託しております。このため、燃油価格の上昇や船腹・車両不足等により実運送業者の輸送運賃が上昇した場合、当社グループの仕入コストが不利となります。このような事由により大幅な仕入コストの上昇が起こり、販売価格への転嫁ができなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 輸送事故について

当社グループは、国際貨物輸送事業者として培ったノウハウを通じて、顧客の貨物が安全かつ確実に輸送されるよう細心の注意を払っております。しかし、万が一、輸送事故等が発生した場合には、社会的信用の低下や補償費用等が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 人材の確保について

当社グループが展開する国際貨物輸送事業においては、国内外の物流事業に精通した人材の確保・育成が必要不可欠であります。今後、経営計画に基づいた事業の拡大を継続していくためには、企業の成長に応じた人材のさらなる確保・育成が必要となります。このため、当社グループでは中途採用及び人材紹介会社を通じて人材の確保に努め、さらに人材の育成のために社員研修の充実を図っております。しかしながら、当社グループの事業拡大に見合った人材の確保・育成が出来なかった場合、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 特定業種への依存について

当社グループの売上高は、繊維・雑貨関連の企業への依存が相対的に高くなっております。当社グループとしては、幅広い業種を対象として営業展開をする方針ですが、特定業種の景況の悪化等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 売上債権及び立替金の貸倒について

当社グループでは、売上債権は特定の取引先に集中することなく、千数百社にのぼる多数の取引先に対して分散されております。売上債権の貸倒リスクは、これらの取引先の財務状況に影響を受けることになりますが、当社グループの取引先の多くが繊維・雑貨関連の企業であり、これらの業界の全般的な景気低迷の結果、売上債権の貸倒が増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、通関業を行う場合、当業界の商習慣として、顧客が輸入する貨物の輸入関税等の立替が発生することがあります。当社グループでは出来る限り関税等の立替を行わない方針をとっておりますが、万が一、立替金の貸倒が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 自然災害について

当社グループでは、船舶・自動車等による国際貨物輸送事業を展開しております。このため、地震・台風等の自然災害により当社グループが委託する実運送業者の貨物輸送に支障を来した場合、顧客への輸送サービスが停止することによる売上高の減少等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、本年3月に発生しました東日本大震災につきましては、本書提出日現在、当社グループへの人的及び物的被害はなく、また、事業に支障を来す重大な損害は発生しておりません。

⑪ 一般的な景気動向について

当社グループが展開する国際貨物輸送事業は、国際間の物流量の影響を受けるため、国内外の景気動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 競争激化について

当社グループは、常に同業他社との競争・競合にさらされております。当社グループでは独自の輸送サービスの開発・価格競争力の強化に努めておりますが、新規参入業者の増加、価格競争の激化等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ システムリスクについて

当社グループでは経理業務・国際貨物輸送業務管理等に関して、情報システムを活用しております。当社グループでは、業容の拡大に伴い、情報システムの強化を行っていく予定であるほか、システム障害に備えて、データの定期的なバックアップを行っております。しかしながら、何らかのトラブルによりこれらの情報システムに障害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 顧客・個人情報の管理について

当社グループでは、顧客・個人等の情報を取扱っており、コンプライアンスや顧客・個人情報管理の徹底など、社内教育を通じて情報管理体制の強化に努めております。しかしながら、情報の外部漏洩やデータ喪失等の事態が発生した場合、当社グループの社会的信用の低下や業績に影響を及ぼす可能性があります。

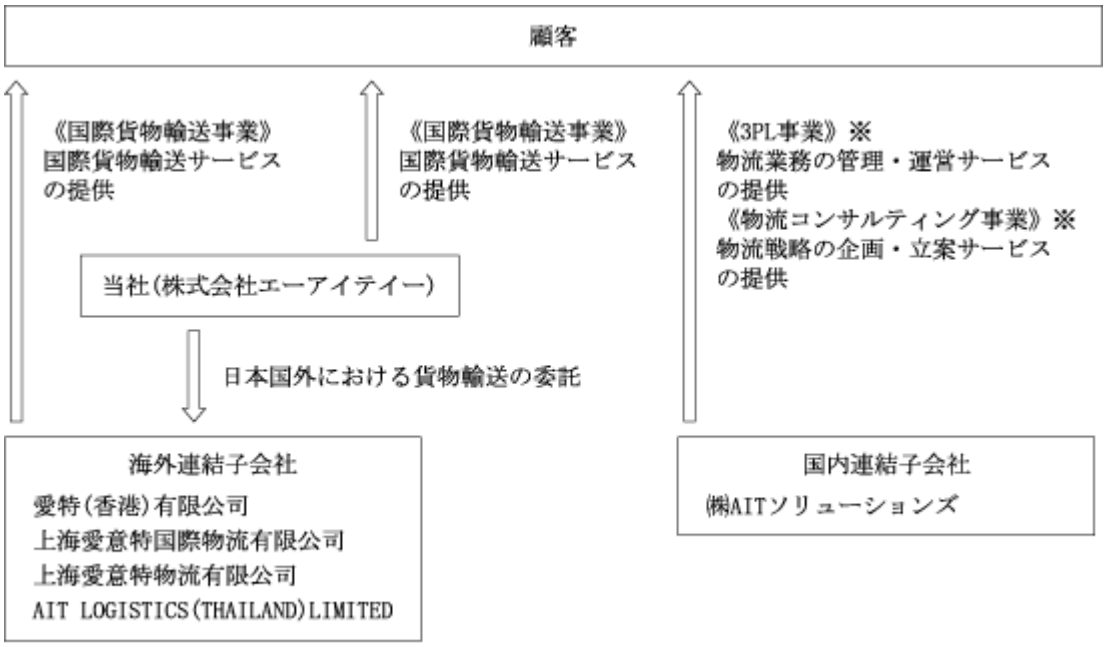
⑮ 戦略的事業提携について

当社グループは、より高度な付加価値サービスの提供や事業基盤の拡大及び補強のためには、事業戦略の一環として他企業との戦略的提携を行う可能性があります。戦略的提携につきましては、事前に十分な検討やデューデリジェンスを行いますが、提携後の事業計画が当初の計画通りに進捗しない場合には、当社グループの業績および財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社及び国内連結子会社1社及び海外連結子会社4社で構成されております。当社及び海外連結子会社は、国際貨物輸送事業を主な事業内容としており、国内連結子会社は、3PL（サードパーティー・ロジスティクス）事業及び物流コンサルティング事業を主な事業内容としております。

当社グループの事業系統図は、次の通りであります。



※3PL事業及び物流コンサルティング事業は「その他事業」であります。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来、①お客様への最適な物流方法を提案する「提案力」、②中国を中心とした海外拠点の確かな「ネットワーク」、③物流情報をタイムリーに提供できる「オペレーティング」の3つをキーワードに、お客様の多様な物流ニーズにお応えしてまいりました。

このキーワードをもとに、当社グループでは次の4つを経営基本方針として掲げております。

１．常にお客様の立場を考えた物流サービスを提供するために、他社に先駆けたより良い国際物流サービスを研究開発します。

２．拠点網を拡大し、お客様により密着した物流サービスを提供できる、ワールドワイドな総合物流企業を目指します。

３．創造力豊かで世界に挑戦する勇気ある人材を育成します。

４．人間性を尊重し、風通しの良い魅力ある職場を作ります。

当社グループは、この基本方針のもと、企業倫理を尊重しながら、顧客・株主・従業員にとって存在価値のある企業グループとして、社会や経済の発展に貢献するとともに持続的成長と企業価値の向上に努めてまいります。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、経営方針に基づき安定的かつ持続的な成長と利益の確保を経営目標にしております。具体的には、2012年度におきましては営業収益経常利益率7.0％を目標に掲げております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、これまで日中間の海上輸送サービスを主体として事業展開を図ってまいりました。多様化する顧客の物流ニーズに合った最適な物流サービスの開発と提供、そして海上輸送を基軸とした海外拠点ネットワークの拡充を図るなど、従来からの成長路線を堅持しながら、国内では東京地区での営業力強化と航空輸送サービスの強化、そして海外では中国のみならず日系企業の進出著しい東南アジア地域での事業基盤の強化を図ってまいります。

また、より高度な付加価値サービスの提供、事業基盤の拡大や補強のためには、他企業との戦略的提携が必要不可欠と判断した場合には、これらの事業提携を通じて、総合的な物流サービスの展開を推し進めていくことを中長期戦略として掲げ、持続的成長と企業価値の向上に努めてまいります。

（４）会社の対処すべき課題

当社が対処すべき主な課題は次のとおりであります。

① 国際物流ネットワークの強化

当社グループは、現在、中国及びタイに海外現地法人、ベトナムに駐在員事務所を構えております。各海外現地法人の事業領域の明確化とシナジー効果の最大化を図り、グループの海外ネットワークを最大限に活用しながら、海外パートナーとの提携を強化することにより、これまで以上の事業の拡大を推し進めております。また、近年、中国進出企業の部材の現地調達が進む一方で、人件費等のコスト上昇による生産拠点の中国からベトナム、タイ等、東南アジア諸国へのシフトが進んでおります。当社グループは、同業他社との差別化を明確にし、かつ、東南アジア諸国でのアドバンテージをとるためにも、永年培ってまいりました中国での国際物流ノウハウを活かし、ASEAN地域での国際物流ネットワークの強化を図ってまいります。

② 人材の確保

当社グループは、設立当初より急速な発展を遂げてまいりましたが、今後も経営計画に基づいた事業の拡大を継続していくためには、企業の成長に応じた人材の確保及び育成が必要であると考えております。当社グループの事業である国際貨物輸送サービスは、ますますグローバル化しつつあり、国内及び世界各国の物流事情に精通した知識・経験を持つ人材の確保が、今後の当社グループの営業活動及び海外展開のための最も重要な課題であると認識しております。人材の採用に関しては、即戦力の確保として中途採用及び人材紹介会社の積極的な利用を行っております。さらに人材の育成についてはオン・ザ・ジョブ・トレーニングを中心とした一般社員研修と対象者を絞った不定期に実施される特別社員研修の充実を図っております。当社グループの持続的成長を具現化するためには、積極的な海外展開を推し進めるために必要な管理職クラスの人材採用と育成、新入社員の計画的な研修による育成を当社グループの最重要課題として対処してまいります。

③ 総合物流サービス体制の強化

当社グループは、お客様のより多様な物流ニーズにお応えするためにも、海上輸送、航空輸送さらには陸上輸送も加えた陸海空全ての輸送モードを取り揃え、多様な物流ニーズに対応できる体制の構築を図ってまいります。また、これまでのフォワーディング業務のみならず、商品の入荷から保管、流通加工、梱包、出荷検品等、生産地から消費地までの一貫輸送サービスの強化に取組んでまいります。

④ メーカー物流への取組み

当社グループは、顧客の大多数が繊維・雑貨関連企業であり、特定業種の景況の悪化が、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。業績への影響をより軽微なものにすると同時に、メーカー物流を取扱うことで、当社グループの物流ノウハウの蓄積と更なる高度化を目指してまいります。

⑤ 内部管理体制の強化

当社グループは、昨今の急激な業務拡大に対応するため、経営上の組織体制を整備し、内部管理体制を強化するなど必要な施策の実施により、コーポレート・ガバナンスの推進に取組んでおります。この内部管理体制を有効に機能させることが、企業価値を高め、効率的かつ健全な企業経営を実現するものと確信しております。また透明性の高い経営、相互牽制の働いた内部管理体制の整備・強化に努めてまいります。

（５）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年２月28日）	当連結会計年度 （平成24年２月29日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,960,424	2,271,105
受取手形及び売掛金	720,937	747,336
有価証券	200,685	－
繰延税金資産	38,629	36,130
立替金	－	195,054
その他	124,578	71,840
貸倒引当金	△4,592	△5,402
流動資産合計	3,040,662	3,316,064
固定資産		
有形固定資産	55,352	88,282
減価償却累計額	△33,827	△38,610
有形固定資産合計	21,524	49,671
無形固定資産	38,978	72,419
投資その他の資産		
投資有価証券	2,643	104,825
繰延税金資産	32,569	35,649
差入保証金	134,967	151,480
その他	6,006	5,912
貸倒引当金	△549	△735
投資その他の資産合計	175,636	297,133
固定資産合計	236,140	419,225
資産合計	3,276,802	3,735,290
負債の部		
流動負債		
買掛金	431,375	497,377
未払法人税等	240,271	233,418
賞与引当金	30,980	37,287
役員賞与引当金	22,720	21,000
預り金	111,618	112,760
本社移転費用引当金	8,200	－
その他	92,072	71,875
流動負債合計	937,238	973,719
固定負債		
退職給付引当金	78,495	97,420
その他	21,660	46,748
固定負債合計	100,155	144,168
負債合計	1,037,394	1,117,888

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年２月28日）	当連結会計年度 （平成24年２月29日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	271,140	271,140
資本剰余金	221,590	221,590
利益剰余金	1,872,531	2,261,329
自己株式	△67,875	△67,928
株主資本合計	2,297,386	2,686,131
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	500	△595
為替換算調整勘定	△67,516	△76,796
その他の包括利益累計額合計	△67,015	△77,391
少数株主持分	9,037	8,662
純資産合計	2,239,408	2,617,402
負債純資産合計	3,276,802	3,735,290

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）
営業収益		
輸送事業収入	13,246,711	14,463,128
その他事業収入	384,804	184,041
営業収益合計	13,631,516	14,647,170
営業原価		
輸送事業仕入	10,275,290	11,275,359
その他事業仕入	363,654	230,563
営業原価合計	10,638,944	11,505,922
売上総利益	2,992,571	3,141,247
販売費及び一般管理費	※1 2,008,984	※1 2,094,792
営業利益	983,587	1,046,455
営業外収益		
受取利息	7,665	7,069
為替差益	28,896	23,421
その他	4,780	9,638
営業外収益合計	41,342	40,129
営業外費用		
支払利息	758	363
株式交付費	90	－
事務所退去費用	939	557
その他	624	833
営業外費用合計	2,412	1,753
経常利益	1,022,517	1,084,830
特別利益		
固定資産売却益	※2 792	－
賞与引当金戻入額	1,644	－
特別利益合計	2,437	－
特別損失		
固定資産除却損	※3 155	※3 1,490
本社移転費用引当金繰入額	8,200	－
特別損失合計	8,355	1,490
税金等調整前当期純利益	1,016,599	1,083,340
法人税、住民税及び事業税	417,847	455,080
過年度法人税等	22,151	－
法人税等調整額	△4,700	85
法人税等合計	435,299	455,165
少数株主損益調整前当期純利益	－	628,175
少数株主利益	819	456
当期純利益	580,481	627,719

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	628,175
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△1,095
為替換算調整勘定	－	△10,110
その他の包括利益合計	－	※2 △11,206
包括利益	－	※1 616,968
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	617,343
少数株主に係る包括利益	－	△374

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	268,698	271,140
当期変動額		
新株の発行	2,442	－
当期変動額合計	2,442	－
当期末残高	271,140	271,140
資本剰余金		
前期末残高	219,148	221,590
当期変動額		
新株の発行	2,442	－
当期変動額合計	2,442	－
当期末残高	221,590	221,590
利益剰余金		
前期末残高	1,462,891	1,872,531
当期変動額		
剰余金の配当	△170,841	△238,921
当期純利益	580,481	627,719
当期変動額合計	409,640	388,797
当期末残高	1,872,531	2,261,329
自己株式		
前期末残高	△67,756	△67,875
当期変動額		
自己株式の取得	△119	△52
当期変動額合計	△119	△52
当期末残高	△67,875	△67,928
株主資本合計		
前期末残高	1,882,981	2,297,386
当期変動額		
新株の発行	4,884	－
剰余金の配当	△170,841	△238,921
当期純利益	580,481	627,719
自己株式の取得	△119	△52
当期変動額合計	414,405	388,744
当期末残高	2,297,386	2,686,131

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△35	500
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	536	△1,095
当期変動額合計	536	△1,095
当期末残高	500	△595
為替換算調整勘定		
前期末残高	△34,145	△67,516
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33,370	△9,279
当期変動額合計	△33,370	△9,279
当期末残高	△67,516	△76,796
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△34,181	△67,015
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32,834	△10,375
当期変動額合計	△32,834	△10,375
当期末残高	△67,015	△77,391
少数株主持分		
前期末残高	8,449	9,037
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	587	△374
当期変動額合計	587	△374
当期末残高	9,037	8,662
純資産合計		
前期末残高	1,857,249	2,239,408
当期変動額		
新株の発行	4,884	－
剰余金の配当	△170,841	△238,921
当期純利益	580,481	627,719
自己株式の取得	△119	△52
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32,246	△10,750
当期変動額合計	382,158	377,994
当期末残高	2,239,408	2,617,402

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,016,599	1,083,340
減価償却費	21,181	25,802
長期前払費用償却額	896	663
株式交付費	90	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△966	995
賞与引当金の増減額（△は減少）	△543	6,306
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,780	△1,720
退職給付引当金の増減額（△は減少）	17,604	18,925
本社移転費用引当金の増減額(△は減少)	8,200	△8,200
受取利息	△7,665	△7,069
支払利息	758	363
為替差損益（△は益）	2,963	63
有形固定資産売却損益（△は益）	△716	－
無形固定資産売却損益（△は益）	△75	－
有形固定資産除却損	155	1,490
預り金の増減額（△は減少）	10,015	541
売上債権の増減額（△は増加）	△87,564	△26,584
仕入債務の増減額（△は減少）	46,415	66,002
その他	△44,161	△169,115
小計	980,413	991,804
利息の受取額	7,007	8,630
利息の支払額	△758	△363
法人税等の支払額	△458,656	△461,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	528,005	538,415
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△992,697	△748,542
定期預金の払戻による収入	711,722	557,822
有価証券の取得による支出	△201,354	△200,000
有価証券の償還による収入	300,000	400,000
有形固定資産の取得による支出	△12,576	△13,929
有形固定資産の売却による収入	1,375	－
無形固定資産の取得による支出	△13,106	△45,291
無形固定資産の売却による収入	2,109	－
投資有価証券の取得による支出	△1,799	△104,067
差入保証金の差入による支出	△40,073	△60,061
差入保証金の回収による収入	13,842	43,313
その他	△1,231	1,231
投資活動によるキャッシュ・フロー	△233,789	△169,525

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	520,000	1,500,000
短期借入金の返済による支出	△540,000	△1,500,000
リース債務の返済による支出	－	△358
株式の発行による収入	4,794	－
自己株式の取得による支出	△119	△52
配当金の支払額	△170,091	△238,343
財務活動によるキャッシュ・フロー	△185,416	△238,754
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36,565	△10,174
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	72,233	119,960
現金及び現金同等物の期首残高	1,340,368	1,412,602
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,412,602	※1 1,532,562

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）
１．連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数　　５社 連結子会社の名称 株式会社AITソリューションズ 愛特（香港）有限公司 上海愛意特国際物流有限公司 上海愛意特物流有限公司 AIT LOGISTICS (THAILAND) LIMITED	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数　　５社 連結子会社の名称 株式会社AITソリューションズ 愛特（香港）有限公司 上海愛意特国際物流有限公司 上海愛意特物流有限公司 AIT LOGISTICS (THAILAND) LIMITED
２．持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、持分法の適用はありません。	同左
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、愛特(香港)有限公司、上海愛意特国際物流有限公司、上海愛意特物流有限公司、及びAIT LOGISTICS (THAILAND) LIMITEDの４社の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	１．有価証券 ①満期保有目的の債券 償却原価法 ②その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、取得原価と債券金額との差額の性格が、金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。 ２．デリバティブ 時価法を採用しております。	１．有価証券 ①満期保有目的の債券 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ２．デリバティブ 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	１．有形固定資産 a. 平成19年３月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b. 平成19年４月１日以降に取得したもの 定率法によっております。 また、在外子会社については、主として見積耐用年数に基づいた定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は１年～15年であります。	１．有形固定資産(リース資産を除く) 同左
	２．無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。	２．無形固定資産(リース資産を除く) 同左
		３．リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
(3) 重要な繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	――――――
(4) 重要な引当金の計上基準	１．貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	１．貸倒引当金 同左
	２．賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。	２．賞与引当金 同左
	３．役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。	３．役員賞与引当金 同左
	４．退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。	４．退職給付引当金 同左
	５．本社移転費用引当金 本社移転に伴い、将来発生が見込まれる原状回復費用等について、合理的な見積額を計上しております。	――――――

項目	前連結会計年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）
(5) 重要なヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 （ヘッジ手段）　（ヘッジ対象） 為替予約　買掛金 (3) ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、ヘッジ有効性を評価しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	――――――	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理の方法 同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	――――――
６．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	――――――

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）
――――――	（資産除去債務に関する会計基準等） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）
――――――	（連結貸借対照表） 前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」は、当連結会計年度においては総資産額の100分の５を超えることとなったため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度において流動資産の「その他」に含まれていました「立替金」の金額は75,370千円です。
（連結損益計算書） 前連結会計年度に区分掲記しておりました「長期未請求債務償却益」は、金額的重要性が乏しくなったため営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「長期未請求債務償却益」は1,155千円であります。	（連結損益計算書） 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

追加情報

前連結会計年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）
――――――	（包括利益の表示に関する会計基準） 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

該当事項はありません。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）
※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬　117,394千円 給与手当　819,346千円 賞与引当金繰入額　30,980千円 役員賞与引当金繰入額　22,720千円 退職給付費用　20,663千円 貸倒引当金繰入額　3,070千円 支払手数料　219,946千円	※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬　106,817千円 給与手当　915,019千円 賞与引当金繰入額　37,287千円 役員賞与引当金繰入額　21,000千円 退職給付費用　30,372千円 貸倒引当金繰入額　924千円 支払手数料　208,221千円
※２．固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具　716千円 ソフトウェア　75千円 計　792千円	――――――
※３．固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物　155千円	※３．固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物　1,068千円 工具、器具及び備品　421千円 計　1,490千円

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度(自　平成23年３月１日　至　平成24年２月29日)

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	547,647千円
少数株主に係る包括利益	587千円
計	548,235千円

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	536千円
為替勘定調整勘定	△33,602千円
計	△33,065千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成22年３月１日　至　平成23年２月28日）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式(株)	24,528	4,914,072	―	4,938,600
合計	24,528	4,914,072	―	4,938,600

（注）普通株式の発行済株式数の増加は、１株を200株にする株式分割（平成22年３月１日付）による増加4,881,072株及び新株予約権の権利行使による増加33,000株であります。

２．自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式(株)	800	159,341	―	160,141
合計	800	159,341	―	160,141

（注）普通株式の自己株式数の増加は、１株を200株にする株式分割（平成22年３月１日付）による増加159,200株及び単元未満株式の買取りによる増加141株であります。

３．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	種類	配当金の総額（千円）	１株当たりの配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年５月21日定時株主総会	普通株式	83,048	3,500	平成22年２月28日	平成22年５月24日
平成22年10月４日取締役会	普通株式	87,793	18.50	平成22年８月31日	平成22年10月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	種類	配当金の総額（千円）	配当金の原資	１株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年５月20日定時株主総会	普通株式	114,683	利益剰余金	24.00	平成23年２月28日	平成23年５月23日

当連結会計年度（自　平成23年３月１日　至　平成24年２月29日）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式(株)	4,938,600	―	―	4,938,600
合計	4,938,600	―	―	4,938,600

２．自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式(株)	160,141	51	―	160,192
合計	160,141	51	―	160,192

（注）普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加51株であります。

３．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	種類	配当金の総額（千円）	１株当たりの配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年５月20日定時株主総会	普通株式	114,683	24.00	平成23年２月28日	平成23年５月23日
平成23年10月４日取締役会	普通株式	124,238	26.00	平成23年８月31日	平成23年10月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	種類	配当金の総額（千円）	配当金の原資	１株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年５月18日定時株主総会	普通株式	133,795	利益剰余金	28.00	平成24年２月29日	平成24年５月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）		当連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	
※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,960,424千円	現金及び預金	2,271,105千円
預入期間３か月超の定期預金	△547,822千円	預入期間３か月超の定期預金	△738,542千円
現金及び現金同等物	1,412,602千円	現金及び現金同等物	1,532,562千円

（リース取引関係）

<table>
<tr>
<th>前連結会計年度
（自　平成22年３月１日
至　平成23年２月28日）</th>
<th>当連結会計年度
（自　平成23年３月１日
至　平成24年２月29日）</th>
</tr>
<tr>
<td>
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
（借主側）
①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>4,799</td><td>2,559</td><td>2,239</td></tr>
<tr><td>ソフトウェア</td><td>44,744</td><td>37,108</td><td>7,635</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>49,543</td><td>39,668</td><td>9,875</td></tr>
</table>
②　未経過リース料期末残高相当額
１年以内　6,957千円
１年超　3,386千円
合計　10,344千円
③　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　12,552千円
減価償却費相当額　11,800千円
支払利息相当額　439千円
④　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
⑤　利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。
（減損損失について）
リース資産に配分された減損損失はありません。
―――――――
オペレーティング・リース取引
（借主側）
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
１年以内　59,200千円
１年超　139,361千円
合計　198,561千円
（貸主側）
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
１年以内　21,120千円
合計　21,120千円
</td>
<td>
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
（借主側）
①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>4,799</td><td>3,519</td><td>1,279</td></tr>
<tr><td>ソフトウェア</td><td>12,414</td><td>10,494</td><td>1,919</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>17,213</td><td>14,013</td><td>3,199</td></tr>
</table>
②　未経過リース料期末残高相当額
１年以内　2,955千円
１年超　430千円
合計　3,386千円
③　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　7,137千円
減価償却費相当額　6,675千円
支払利息相当額　179千円
④　減価償却費相当額の算定方法
同左
⑤　利息相当額の算定方法
同左
（減損損失について）
同左
１．ファイナンス・リース取引
（借主側）
所有権移転外ファイナンス・リース取引
(1) リース資産の内容
・有形固定資産
物流関連におけるコンテナ(工具、器具及び備品)であります。
(2) リース資産の減価償却の方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
２．オペレーティング・リース取引
（借主側）
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
１年以内　63,874千円
合計　63,874千円
（貸主側）
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
１年以内　7,040千円
合計　7,040千円
</td>
</tr>
</table>

（有価証券関係）

前連結会計年度(自　平成22年３月１日　至　平成23年２月28日)

１．満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
（１）国債・地方債等	―	―	―
（２）社債	―	―	―
（３）その他	200,685	200,871	185
合計	200,685	200,871	185

２．その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（１）株式	2,643	1,799	843
（２）債券	―	―	―
（３）その他	―	―	―
合計	2,643	1,799	843

当連結会計年度(自　平成23年３月１日　至　平成24年２月29日)

１．満期保有目的の債券

該当事項はありません。

２．その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
（１）株式	4,175	4,249	73
（２）債券	100,650	101,618	850
（３）その他	―	―	―
合計	104,825	105,867	924

（退職給付関係）

前連結会計年度 (自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日)	当連結会計年度 (自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日)
１．採用している退職給付制度の概要 提出会社は、退職一時金制度のみを採用しております。なお、連結子会社は、退職給付制度は設けておりません。	１．採用している退職給付制度の概要 同左
２．退職給付債務に関する事項 退職給付債務　78,495千円 退職給付引当金　78,495千円	２．退職給付債務に関する事項 退職給付債務　97,420千円 退職給付引当金　97,420千円
３．退職給付費用に関する事項 勤務費用　20,663千円 退職給付費用　20,663千円	３．退職給付費用に関する事項 勤務費用　30,372千円 退職給付費用　30,372千円
４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので、割引率等については該当ありません。	４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度(自　平成22年３月１日　至　平成23年２月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成18年１月16日付臨時株主総会決議に基づくストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役　５名 従業員　53名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式　1,890株
付与日	平成18年１月16日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役または従業員のいずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限る。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りでない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年１月17日から 平成23年１月16日まで

（注）株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及び変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①　ストック・オプションの数

	平成18年１月16日付臨時株主総会決議に基づくストック・オプション
権利確定前　　（株）	
前連結会計年度末	―
付与	―
失効	―
権利確定	―
未確定残	―
権利確定後　　（株）	
前連結会計年度末	33,000
権利確定	―
権利行使	33,000
失効	―
未行使残	―

（注）　平成22年３月１日付にて普通株式1株につき200株の株式分割を実施しており、当該分割の調整後の数字を記載しております。

②　単価情報

	平成18年１月18日付臨時株主総会決議に基づくストック・オプション
権利行使価格(円)	148
行使時平均株価(円)	1,014
付与日における公正な評価単価(円)	―

当連結会計年度(自　平成23年３月１日　至　平成24年２月29日)

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当連結会計年度末(平成24年２月29日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいことから、注記を省略しております。

（セグメント情報等）

（事業の種類別セグメント情報）

前連結会計年度(自　平成22年３月１日　至　平成23年２月28日)

当社及び連結子会社の事業は、国際貨物輸送事業ならびにこれらの附帯業務及びその他事業であります。しかしながら、全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の合計に占める国際貨物輸送事業ならびにこれらの附帯業務の割合が90％を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

（所在地別セグメント情報）

前連結会計年度(自　平成22年３月１日　至　平成23年２月28日)

	日本 (千円)	中国・香港 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
Ⅰ　営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	11,746,122	1,840,875	44,517	13,631,516	－	13,631,516
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	35,849	1,272,055	16,664	1,324,569	(1,324,569)	－
計	11,781,971	3,112,931	61,182	14,956,085	(1,324,569)	13,631,516
営業費用	10,932,999	2,984,433	59,159	13,976,592	(1,328,663)	12,647,928
営業利益	848,972	128,497	2,022	979,493	4,094	983,587
Ⅱ　資産	2,025,846	643,957	20,081	2,689,885	586,917	3,276,802

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２．上記区分のうち、東南アジアに属する国又は地域の内訳は、タイであります。
３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
４．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は926,252千円であり、その主なものは親会社での余裕運用資金（現金及び預金）であります。

（海外営業収益）

前連結会計年度(自　平成22年３月１日　至　平成23年２月28日)

	中国・香港	東南アジア	計
Ⅰ　海外営業収益(千円)	1,840,875	44,517	1,885,393
Ⅱ　連結営業収益(千円)	－	－	13,631,516
Ⅲ　連結営業収益に占める海外営業収益の割合(％)	13.5	0.3	13.8

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２．上記区分のうち、東南アジアに属する国又は地域の内訳は、タイであります。
３．海外営業収益は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益であります。

（セグメント情報）

当連結会計年度(自　平成23年３月１日　至　平成24年２月29日)

１．報告セグメントの概要

当社及び連結子会社の報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社の事業は、国際貨物輸送事業ならびにこれらの附帯業務及びその他事業であり、国内においては主に当社が、海外においては中国、タイの現地法人が、それぞれ独立した経営単位として、各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社及び連結子会社は販売・受注・物流体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており「日本」「中国」「タイ」の３つを報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は営業利益の数値であります。

セグメント間の営業収益は第三者間取引価格に基づいています。

３．報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成22年３月１日　至　平成23年２月28日)　　（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	日本	中国（注）１	タイ	計	（注）２	（注）３
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	11,746,122	1,840,875	44,517	13,631,516	―	13,631,516
セグメント間の内部営業収益又は振替高	35,849	1,272,055	16,664	1,324,569	△1,324,569	―
計	11,781,971	3,112,931	61,182	14,956,085	△1,324,569	13,631,516
セグメント利益	848,972	128,497	2,022	979,493	4,094	983,587
セグメント資産	2,025,846	643,957	20,081	2,689,885	586,917	3,276,802
その他の項目						
減価償却費	13,805	6,884	491	21,181	―	21,181
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,856	23,946	286	27,088	―	27,088

（注）１．「中国」の区分は、中国及び香港の現地法人です。

２．セグメント利益の調整額4,094千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
セグメント資産の調整額586,917千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産926,252千円が含まれております。全社資産は、主に親会社の余裕運用資金(現金及び預金)であります。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自　平成23年３月１日　至　平成24年２月29日)　　(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	連結財務諸表計上額 (注) 3
	日本	中国 (注) 1	タイ	計		
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	12,277,418	2,333,075	36,676	14,647,170	―	14,647,170
セグメント間の内部営業収益又は振替高	28,161	1,139,542	12,499	1,180,203	△1,180,203	―
計	12,305,580	3,472,617	49,176	15,827,374	△1,180,203	14,647,170
セグメント利益	873,836	162,421	1,088	1,037,346	9,109	1,046,455
セグメント資産	2,123,261	736,141	18,929	2,878,331	856,958	3,735,290
その他の項目						
減価償却費	19,225	6,359	217	25,802	―	25,802
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	82,064	6,769	202	89,035	―	89,035

(注) １．「中国」の区分は、中国及び香港の現地法人です。
２．セグメント利益の調整額9,109千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
セグメント資産の調整額856,958千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,081,805千円が含まれております。全社資産は、主に親会社の余裕運用資金(現金及び預金)であります。
３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

当連結会計年度(自　平成23年３月１日　至　平成24年２月29日)

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1)営業収益

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	タイ	合計
38,801	10,651	218	49,671

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

当連結会計年度(自　平成23年３月１日　至　平成24年２月29日)

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

当連結会計年度(自　平成23年３月１日　至　平成24年２月29日)

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

当連結会計年度(自　平成23年３月１日　至　平成24年２月29日)

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度(自　平成23年３月１日　至　平成24年２月29日)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）		当連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	
１株当たり純資産額	466円76銭	１株当たり純資産額	545円94銭
１株当たり当期純利益	122円18銭	１株当たり当期純利益	131円37銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 （平成23年２月28日）	当連結会計年度 （平成24年２月29日）
純資産の部の合計額(千円)	2,239,408	2,617,402
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	9,037	8,662
（うち少数株主持分）	(9,037)	(8,662)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,230,371	2,608,739
普通株式の発行済株式数（株）	4,938,600	4,938,600
普通株式の自己株式数（株）	160,141	160,192
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(株)	4,778,459	4,778,408

３．１株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	580,481	627,719
普通株式に係る当期純利益(千円)	580,481	627,719
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式の期中平均株式数(株)	4,750,936	4,778,413

（重要な後発事象）

前連結会計年度(自　平成22年３月１日　至　平成23年２月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成23年３月１日　至　平成24年２月29日)

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年２月28日）	当事業年度 （平成24年２月29日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,639,643	1,844,905
受取手形	3,507	1,456
売掛金	※1 438,316	※1 482,148
有価証券	200,685	－
前渡金	9,822	25,846
前払費用	26,085	24,890
繰延税金資産	37,950	35,752
関係会社短期貸付金	6,000	－
未収消費税等	6,768	6,822
立替金	75,190	194,937
その他	3,044	3,704
貸倒引当金	△3,102	△4,076
流動資産合計	2,443,915	2,616,388
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,999	21,777
減価償却累計額	△9,492	△8,183
建物（純額）	3,506	13,593
工具、器具及び備品	11,516	13,633
減価償却累計額	△8,709	△9,570
工具、器具及び備品（純額）	2,806	4,063
リース資産	－	20,500
減価償却累計額	－	△341
リース資産（純額）	－	20,158
有形固定資産合計	6,313	37,815
無形固定資産		
ソフトウエア	26,225	58,168
電話加入権	851	851
無形固定資産合計	27,076	59,019
投資その他の資産		
投資有価証券	2,643	104,825
関係会社株式	194,606	189,041
関係会社長期貸付金	34,000	80,000
破産更生債権等	549	493
長期前払費用	419	112
繰延税金資産	32,569	64,191
差入保証金	68,754	83,478
その他	4,700	4,700
貸倒引当金	△549	△80,493
投資その他の資産合計	337,692	446,349
固定資産合計	371,083	543,184
資産合計	2,814,998	3,159,573

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年２月28日）	当事業年度 （平成24年２月29日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 258,378	※1 326,773
リース債務	－	3,941
未払金	※1 48,642	※1 34,832
未払費用	5,901	6,829
未払法人税等	227,650	221,031
前受金	825	1,386
預り金	107,799	107,496
賞与引当金	30,980	37,287
役員賞与引当金	22,720	21,000
本社移転費用引当金	8,200	－
その他	2,292	2,520
流動負債合計	713,391	763,100
固定負債		
リース債務	－	16,200
退職給付引当金	78,495	97,420
長期預り保証金	1,500	900
資産除去債務	－	7,435
固定負債合計	79,995	121,956
負債合計	793,386	885,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	271,140	271,140
資本剰余金		
資本準備金	221,590	221,590
資本剰余金合計	221,590	221,590
利益剰余金		
利益準備金	2,886	2,886
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,593,369	1,847,423
利益剰余金合計	1,596,256	1,850,310
自己株式	△67,875	△67,928
株主資本合計	2,021,111	2,275,112
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	500	△595
評価・換算差額等合計	500	△595
純資産合計	2,021,611	2,274,516
負債純資産合計	2,814,998	3,159,573

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）	当事業年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）
営業収益		
輸送事業収入	11,401,063	12,121,538
営業原価		
輸送事業仕入	9,028,544	9,597,679
売上総利益	2,372,518	2,523,859
販売費及び一般管理費	※1 1,512,548	※1 1,604,164
営業利益	859,970	919,694
営業外収益		
受取利息	3,415	3,187
有価証券利息	2,275	1,960
為替差益	34,841	28,723
その他	4,499	6,585
営業外収益合計	45,031	40,456
営業外費用		
支払利息	147	325
株式交付費	90	－
事務所退去費用	939	278
貸倒引当金繰入額	－	80,000
その他	2	2
営業外費用合計	1,179	80,605
経常利益	903,822	879,545
特別利益		
賞与引当金戻入額	1,644	－
特別利益合計	1,644	－
特別損失		
固定資産除却損	※2 155	※2 1,221
子会社株式評価損	44,435	5,564
本社移転費用引当金繰入額	8,200	－
特別損失合計	52,790	6,786
税引前当期純利益	852,677	872,759
法人税、住民税及び事業税	389,772	408,535
過年度法人税等	22,151	－
法人税等調整額	△8,127	△28,752
法人税等合計	403,797	379,783
当期純利益	448,880	492,975

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）	当事業年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	268,698	271,140
当期変動額		
新株の発行	2,442	－
当期変動額合計	2,442	－
当期末残高	271,140	271,140
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	219,148	221,590
当期変動額		
新株の発行	2,442	－
当期変動額合計	2,442	－
当期末残高	221,590	221,590
資本剰余金合計		
前期末残高	219,148	221,590
当期変動額		
新株の発行	2,442	－
当期変動額合計	2,442	－
当期末残高	221,590	221,590
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,886	2,886
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,886	2,886
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,315,330	1,593,369
当期変動額		
剰余金の配当	△170,841	△238,921
当期純利益	448,880	492,975
当期変動額合計	278,038	254,053
当期末残高	1,593,369	1,847,423
利益剰余金合計		
前期末残高	1,318,217	1,596,256
当期変動額		
剰余金の配当	△170,841	△238,921
当期純利益	448,880	492,975
当期変動額合計	278,038	254,053
当期末残高	1,596,256	1,850,310

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）	当事業年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）
自己株式		
前期末残高	△67,756	△67,875
当期変動額		
自己株式の取得	△119	△52
当期変動額合計	△119	△52
当期末残高	△67,875	△67,928
株主資本合計		
前期末残高	1,738,307	2,021,111
当期変動額		
新株の発行	4,884	－
剰余金の配当	△170,841	△238,921
当期純利益	448,880	492,975
自己株式の取得	△119	△52
当期変動額合計	282,803	254,001
当期末残高	2,021,111	2,275,112
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△35	500
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	536	△1,095
当期変動額合計	536	△1,095
当期末残高	500	△595
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△35	500
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	536	△1,095
当期変動額合計	536	△1,095
当期末残高	500	△595
純資産合計		
前期末残高	1,738,271	2,021,611
当期変動額		
新株の発行	4,884	－
剰余金の配当	△170,841	△238,921
当期純利益	448,880	492,975
自己株式の取得	△119	△52
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	536	△1,095
当期変動額合計	283,340	252,905
当期末残高	2,021,611	2,274,516

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）	当事業年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。 (2) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、取得原価と債券金額との差額の性格が、金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２．デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
３．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 a. 平成19年３月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b. 平成19年４月１日以降に取得したもの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物　５年～15年 工具、器具及び備品　５年～８年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）	当事業年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）
４．繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	――――――
５．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (5) 本社移転費用引当金 本社移転に伴い、将来発生が見込まれる原状回復費用等について、合理的な見積額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 ――――――
６．重要なヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 （ヘッジ手段）　（ヘッジ対象） 為替予約　買掛金 (3) ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、ヘッジ有効性を評価しております。	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

（６）重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）	当事業年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）
――――――	（資産除去債務に関する会計基準等） 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これに伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

前事業年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）	当事業年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）
（損益計算書） 前事業年度に区分掲記しておりました「長期未請求債務償却益」は、金額的重要性が乏しくなったため営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「長期未請求債務償却益」は1,155千円であります。	――――――

（７）個別財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成23年２月28日）	当事業年度 （平成24年２月29日）
※１．関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産 売掛金　3,450千円 流動負債 買掛金　77,044千円 未払金　624千円 ２．偶発債務 下記の会社の不動産賃貸借契約に関して、次の通り債務保証を行っております。 ㈱AITソリューションズ　198,561千円	※１．関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産 売掛金　2,150千円 流動負債 買掛金　81,722千円 未払金　― 千円 ２．偶発債務 下記の会社の不動産賃貸借契約に関して、次の通り債務保証を行っております。 ㈱AITソリューションズ　63,874千円

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）	当事業年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）
※１．販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は47％であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は53％であります。なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬　98,700千円 給与手当　616,122千円 賞与引当金繰入額　30,980千円 役員賞与引当金繰入額　22,720千円 退職給付費用　20,663千円 法定福利費　113,761千円 減価償却費　13,467千円 支払手数料　208,173千円 賃借料　93,095千円 貸倒引当金繰入額　2,579千円	※１．販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は51％であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は49％であります。なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬　98,133千円 給与手当　705,431千円 賞与引当金繰入額　37,287千円 役員賞与引当金繰入額　21,000千円 退職給付費用　26,150千円 法定福利費　127,951千円 減価償却費　15,473千円 支払手数料　204,731千円 賃借料　82,869千円 貸倒引当金繰入額　918千円
※２．固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物　155千円	※２．固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物　1,068千円 工具、器具及び備品　153千円 計　1,221千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成22年３月１日　至　平成23年２月28日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	800	159,341	―	160,141
合計	800	159,341	―	160,141

（注）　普通株式の自己株式数の増加は、1株を200株にする株式分割（平成22年３月１日付）による増加159,200株及び単元未満株式の買取りによる増加141株であります。

当事業年度（自　平成23年３月１日　至　平成24年２月29日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	160,141	51	―	160,192
合計	160,141	51	―	160,192

（注）　普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加51株であります。

（リース取引関係）

前事業年度
（自　平成22年３月１日
至　平成23年２月28日）

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

（借主側）

①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
工具、器具及び備品	4,799	2,559	2,239
ソフトウェア	44,744	37,108	7,635
合計	49,543	39,668	9,875

②　未経過リース料期末残高相当額

１年以内	6,957千円
１年超	3,386千円
合計	10,344千円

③　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	12,552千円
減価償却費相当額	11,800千円
支払利息相当額	439千円

④　減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤　利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

当事業年度
（自　平成23年３月１日
至　平成24年２月29日）

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

（借主側）

①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
工具、器具及び備品	4,799	3,519	1,279
ソフトウェア	12,414	10,494	1,919
合計	17,213	14,013	3,199

②　未経過リース料期末残高相当額

１年以内	2,955千円
１年超	430千円
合計	3,386千円

③　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	7,137千円
減価償却費相当額	6,675千円
支払利息相当額	179千円

④　減価償却費相当額の算定方法

同左

⑤　利息相当額の算定方法

同左

（減損損失について）

同左

前事業年度 (自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日)	当事業年度 (自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日)
――――――	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 物流関連におけるコンテナ(工具、器具及び備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年２月28日)及び当事業年度(平成24年２月29日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年２月29日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいことから、注記を省略しております。

(１株当たり情報)

前事業年度 (自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日)		当事業年度 (自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日)	
１株当たり純資産額	423円07銭	１株当たり純資産額	476円00銭
１株当たり当期純利益	94円48銭	１株当たり当期純利益	103円17銭

(注) １．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (平成23年２月28日)	当事業年度 (平成24年２月29日)
純資産の部の合計額(千円)	2,021,611	2,274,516
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	―	―
普通株式に係る純資産額(千円)	2,021,611	2,274,516
普通株式の発行済株式数(株)	4,938,600	4,938,600
普通株式の自己株式数(株)	160,141	160,192
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(株)	4,778,459	4,778,408

３．１株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日)	当事業年度 (自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	448,880	492,975
普通株式に係る当期純利益(千円)	448,880	492,975
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式の期中平均株式数(株)	4,750,936	4,778,413

（重要な後発事象）

前事業年度(自　平成22年３月１日　至　平成23年２月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自　平成23年３月１日　至　平成24年２月29日)

該当事項はありません。

６．その他

（１）役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

（２）その他

該当事項はありません。